

様式第6号(第6条関係)

令和7年4月30日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 朝来市議会公明党

会派代表者の氏名 上田 幸広

経理責任者の氏名 上田 幸広

令和6年度収支報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例第7条並びに同条例施行規則第6条第2項の規定により、令和6年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入

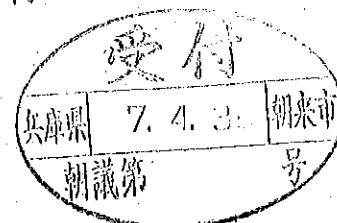
科 目	金 額	摘 要
政務活動費	120,000 円	
計	120,000 円	

2 支出

科 目	金 額	摘 要
調査研究費	円	
研修費	14,820 円	研修会参加 (2/3～2/5)
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
計	14,820 円	

3 収支差引残額

収入総額 120,000 円－支出総額 14,820 円＝ 105,180 円



様式 2 - 2 <研修費関係>

令和 7 年 4 月 30 日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 朝来市議会公明党
会派代表者の氏名 上田 幸広



政務活動費（研修会参加）の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 6 条第 3 項の規定により、
政務活動費（研修会参加）の成果について報告します。

記

- 1 参加議員名
上田幸広
- 2 研修期間
令和 7 年 2 月 3 日（月）～ 令和 7 年 2 月 5 日（水）（3 日間）
- 3 研修会名
令和 6 年度市町村議会議員研修「人口減少社会における議会の役割」
- 4 主催者
公益財団法人全国市町村研修財団
- 5 研修会場
全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）
- 6 研修報告

◆研修会の内容

①「これからの地方議会への期待～人口減少社会を見据えて～」

講 師 武庫川女子大学教授 金崎 健太郎氏

始めに兵庫県知事選挙については、民意が議会に反映されておらず現代は
民意が変化し易く難しい時代になったと指摘。人口減少については、社会制
度旧態依然のままに制度設計がなされていない。パッチワーク的な処理の
ままである。

地方自治も同じであり人口格差が地域格差を生み自治体間競争が激しさを
増す。平成期の地方分権改革として国と地方の関係が上下・主従関係から対
等・協力関係に変わった。これから更に団体自治から住民自治に重点を置く
べきである。

②「人口減少社会における南砺市の取組」

講 師 富山県南砺市長 田中幹夫氏

4 町と 4 村が平成の大合併で南砺市となった。人口 46,000 人、面積は琵琶
湖と同じぐらいである。「活力ある地方を創る首長の会（首長 321 人、知
事 12 人）」の会長としても活動し、先進的事例として自治体ライドシェアを

実現した。

現在ライドシェア連絡協議会を立ち上げ 150 自治体が加盟している。

市の施策では住民一人一人が自分たちで地域の課題を解決していく仕組みである「小規模多機能自治」の手法を住民自治に取り入れておりまた、令和元年には地域資源を活用した持続可能な地域循環共生圏の構築を目指すモデル自治体として、政府の「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定されている。他にも子どもの権利条約の制定や南砺未来創造塾など、子どもや若者に視点をおいた施策を行っている。

③「人口減少社会について考える ～若者の未婚や少子化の視点から～」

講師 日本総合研究所調査部上席主任研究員 藤波 匠氏

2016 年から急加速し出生数が減っており女性の数も減少し婚姻率も低い。また結婚後も子どもを作らない夫婦も増加。若者の結婚観が大きく変化している。昔に比べ晩婚化が進み男女の結婚年齢の差が小さくなり共働きが増えた。

10 代の若者の多くは結婚願望があるが、社会人となり年齢を経ると結婚や出産への意欲が低下していく。少子化の原因の一つとなっている。

少子化対策の為に企業が子育て支援を進めるべきであり、賃金の上昇や正規雇用の拡大を行いジェンダーギャップの解消にも取り組むべきである。

④「人口減少社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～」

講師 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀氏

それぞれの市町村の人口推移を分析するために、令和 6 年度・地方自治体「持続可能」分析レポートを説明し、A 自立持続可能性自治体、B-1 自然減対策が極めて必要、B-2 自然減対策が極めて必要、社会減対策が必要、C-1 社会減対策が必要、C-2 自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要、C-3 自然減対策が極めて必要、社会減対策が極めて必要、D-1 自然減対策が必要、D-2 社会減対策が必要、D-3 自然減対策が必要、社会減対策が必要の 9 パターンに分類されました。全国 1729 自治体を分析した結果最も多かった分類は C-2 自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要でした。次は D-3 自然減対策が必要、社会減対策が必要であり朝来市は C-1 社会減対策が必要とされた。

演習

参加議員全員が自治体規模の似たグループに分かれ討議、意見交換を行う。朝来市・奈良県河合町・広島県世羅町の 3 名でそれぞれのまちの課題や議会の様子などを話し意見交換を行った。

◆選択の理由等

日本が直面する課題である少子高齢化による人口減少社会について広く学び、市のこれからのまちづくりの参考にするため。

◆参考になった点等

全国から人口減少社会を真剣に考える議員が 120 名集まりそれぞれが共通認識としてジェンダーギャップの解消や若者の雇用環境の改善（賃金格差の是正、

正規雇用の拡大)が少子化対策で有効であることを改めて認識した。朝来市においても、これからの施策に活かせるよう提言したい。

7. 支出内容明細

項 目	費用総額	使 用 額	積 算 根 拠
研修費	17,820 円	14,820 円	交通費 6,820 円 研修会参加費 11,000 円 食事代自己負担分 △3,000 円
合計	17,820 円	14,820 円	

支 出 伝 票

会 派 名	朝来市議会公明党	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	研修費		
支出年月日	令和7年2月3日				
金 額	6,820円				
支 出 先	JR				
使 途 内 容	交通費				
備 考					
領収証貼付欄 姫路 ⇄ 唐崎 (JR) 6,820 円 (3,410 × 2)					

生野(兵庫県)→唐崎 2025年02月03日(月)

07:48発→11:10着 3時間22分(乗車2時間45分)



乗換: 3回

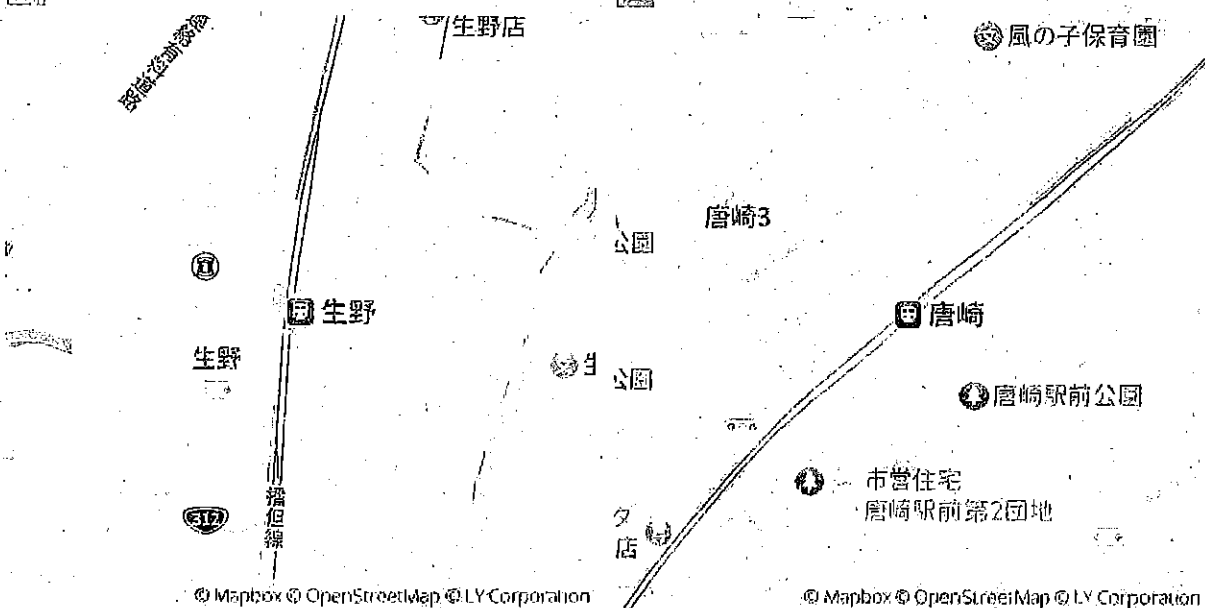
188.3km

② 現金優先: 3,410円 定期券 通勤: 1か月 91,640円 / 3か月 261,220円 / 6か月 482,310円

07:48	生野(兵庫県)	
2駅	J R 播但線 寺前行	3,410円
08:05着 08:07発	寺前	乗車位置: [2両] 前
11駅	J R 播但線(当駅始発) 姫路行 [発] 情報なし → [着] 1番線	
08:48着 08:55発	姫路	乗車位置: [6両] 前 中 [8両] 前 中 [10両] 前 中 [12両] 前 中
11駅	J R 神戸線新快速(当駅始発) 草津行 [発] 6番線 → [着] 2番線	
10:29着 10:57発	京都	
3駅	J R 湖西線(当駅始発) 近江舞子行 [発] 3番線 → [着] 1番線	
11:10	唐崎	

出発地の周辺地図

到着地の周辺地図



(例) 件や行き先などを入力すると、経路とともに印刷できます。

支 出 伝 票

会 派 名	朝来市議会公明党	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	研修費		
支出年月日	令和7年1月28日				
金 額	11,000円 (内対象経費 8,000円)				
支 出 先	公益財団法人全国市町村研修財団				
使 途 内 容	研修会参加費				
備 考	対象外経費：食事代相当分3,000円 (500円×6食分)				
領収証貼付欄					
裏面					

領 収 書

朝来市議会 公明党 上田 幸広 様

金額 11,000 円

但し、 令和6年度市町村議会議員研修[3日間コース]「人口減少社会における議会の役割」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和7年1月28日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 津田 誠司

領収書No. 614

